

# 2023 年度日本農村生活学会大会

## (第 71 回大会) 開催要領

### 1. 趣 旨:

大会第1日目は、「女性が農業で活躍するための条件－現状と課題、政策支援の方向－」をテーマとしてシンポジウムを開催する。

日本の農村女性施策は第二次世界大戦後の生活改善普及事業に端を発するとされるが、日本の農政において初めて農村女性対策の体系化が図られ、女性が農業の担い手として明確に位置付けられたのは、1992年に策定された「2001年に向けて 新しい農山漁村の女性」（農山漁村の女性に関する中長期ビジョン懇談会報告書）（以下、中長期ビジョン）まで待たなければならない。

中長期ビジョンは2001年までの約10年間の期限としたものであり、本来であれば、この間の総括と施策の見直し、それを踏まえた新たな施策の策定と展開が必要であったと思われる。しかし、残念ながら長い間果たされずに来た。

ようやくコロナ禍の2020年に農林水産省経営局に「女性の農業における活躍推進に向けた検討会」が設置され、30年近く経って中長期ビジョンの見直しが行われ、同年12月に検討会報告書として「女性農業者が輝く農業創造のための提言－見つけて、位置づけて、つなげる－」（以下、検討会報告書）が公表された。農林水産省は、同じ時期に公表された第5次男女共同参画基本計画と検討会報告書の提言を受け、新たな施策の展開を進めている。

農村女性の問題は、本学会の最重要課題の1つである。本学会では、2019年度のシンポジウムで「女性農業者の“これまで”と“これから”」というテーマで女性をめぐる施策展開と今後の方向性について取り上げているが、中長期ビジョンの見直しが行われ、新たな施策の展開が試みられている中で、2019年度のシンポジウムの議論や成果を踏まえつつ、さらに掘り下げて議論を深めるべき時期に来ているのではないかと考える。

そのため、「女性が農業で活躍するための条件－現状と課題、政策支援の方向－」をテーマとし、研究者のみならず女性農業者及び行政担当者を迎えてシンポジウムを実施し、関連する議論を掘り下げ、女性が農業で活躍するための条件の解明を試みる。

本シンポジウムでは、農林水産省の伊藤里香子室長により、女性農業者関連施策の新しい展開についてお話し頂く。ついで、第一報告の有限会社浜田牧場の浜田亮子氏には、酪農経営の多角化により責任分担しているジェラート店設立の経緯と今後の夢、若い世代の女性が農業で輝くための条件についてお話し頂く。第二報告の明治大学の高地紗世氏には、都市農業を対象として、女性農業者の実態を踏まえつつ、社会参画の現状と課題を論じて頂く。第三報告の農研機構の澤野久美氏には、約30年間の農村女性起業の展開と関連施策について振り返って頂き、今後のあり方について論じて頂く。さらに、農研機構の中丸（稲垣）京子氏には、農業・農村の女性のネットワークの観点からコメントを頂く。

第2日目は、一般報告とラウンドテーブルを実施する。

ラウンドテーブルのテーマは、「PBLの導入による学生主体の食農連携と地域貢献」とする。

近年、「主体的・協働的に課題を発見し解決する力」を身につける必要性から、アクティブラーニングの導入が大学教育でも必要とされているといわれている。

このうち、Project based Learning（問題解決型学習、以下PBL）は、アクティブラーニングの教育方法の代表的なものであり、「正解・解答のある課題に取り組み知識・技能を得ること」で

はなく、「正解のない議論（課題）を通して問題解決へのアプローチ方法を身につけること」を通じて「主体的・協働的に問題を発見し、解決する能力」を養うことを目的としている。

PBLは、次に挙げる6つのステップを踏むとされる。

- ① 問題に出会う（テーマを決める）
- ② どうしたら解決できるのか実践的・論理的的手法によって考える（解決策を考える）
- ③ 相互に話し合い、何を調べるのか明確にする
- ④ 自主的に学習する
- ⑤ 新たに獲得した知識を問題に適用する
- ⑥ 学習したことを要約する。

このすべてのプロセスを経ることで、最終的にこれらの過程で答えにたどり着くまでの過程（プロセス）自体が重要であるということを学習する。

PBLは「チュートリアル型」と「実践体験型」の2つに大別されるとされる。「チュートリアル型」は一つの課題に対して仮説をたて、先ほど示した6つのステップにそって検証していく方法である。「実践体験型」は、課題を実社会の中に設定し、民間企業など実社会に入り込みながら、6つのステップを踏んで問題を検証していく方法である。

近年、「実践体験型」PBLを演習などに導入し、学生主体の食農連携や地域貢献を図る取り組みが日本の大学教育において散見されるようになってきた。いずれの取り組みもチャレンジングで社会的意義が大きいものと言えるが、基本的に個々の研究室などの単位で進められており、取り組みの改善を図るための分析や考察、その前提となる実態把握や情報交換は十分とは言えない。

そのため、大会開催予定校においてPBLの導入による学生主体の食農連携と地域貢献の取り組みを進めている日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科のフードコーディネーター研究室（谷米温子氏）と食品企業組織論研究室（佐藤奨平氏）の取り組みを対象として2つの分科会に分かれてラウンドテーブルを実施し、京都府立大学の中村貴子氏及び千葉商科大学の小口広太氏からコメントを頂きつつ、PBL導入の意義や課題、学生主体の食農連携や地域貢献の推進と大学教育のあり方などについて検討を行いたい

なお、参加申込書やプログラムの詳細につきましては、学会HPをご覧ください。

<https://www.ruralife.org/>

2. 主 催：日本農村生活学会
3. 開催日時：令和5年9月30日（土）～10月1日（日）
4. 開催場所：神奈川県藤沢市亀井野1866日本大学生物資源科学部

5. 開催内容：

【1日目（土）】

(1) 開会挨拶 13:00～13:10

大会開催校兼大会実行委員長挨拶：川手 督也（日本大学）

学会長挨拶：市田 知子（明治大学）

(2) シンポジウム 13:10～16:30

テーマ「女性が農業で活躍するための条件－現状と課題、政策支援の方向－」

座長：川手 督也（日本大学）・澤野 久美（農研機構）

座長解題 川手 督也（日本大学） 13:10～13:20

基調講演 伊藤 里香子（農林水産省） 13:20～13:50

報告：

①浜田 亮子（有限会社浜田牧場・ジェラート専門店「ジェラテリアベガ」店長）  
「酪農経営の多角化と私の夢」 13:50～14:15

②高地 紗世（明治大学）  
「都市農業における女性農業者の実態と社会参画」 14:15～14:40

③澤野 久美（農研機構）  
「農村女性起業の軌跡と展望」 14:40～15:05

休憩 15:05～15:15

コメント：中丸（稲垣）京子（農研機構）  
「農業・農村における女性のネットワーク形成の変化と課題」 15:15～15:30

総合討論 15:30～16:30

(3) 学会賞授与式及び総会 16:30～17:30

【2日目（日）】

(1) 一般報告（9:00～11:50）

★A会場：生物資源科学部1号館2階123教室 1人20分（報告15分 質疑応答5分）

A-1（9:00～10:20） 座長：粕谷 美砂子（昭和女子大学）

①灰になる前に－長野県生活改良普及の軌跡－

愛知大学 片倉 和人

②福井県における昭和期の「冠婚葬祭の改善」に関する一考察

福井大学 嘉瀬井 恵子

③スマートウェアを活用した女性農業労働者の健康支援方法の検討

三重県農業研究所・大阪大学大学院○磯山 陽介・  
大阪大学大学院 金子 美樹・大阪大学大学院 清野 健

④女性農業者が健やかに働き暮らすための支援の検討－仲間とともに自分をいたわる健康プログラムの試行－

天使大学○小澤 涼子・天使大学 高橋彩華

A-2（10:30～11:50） 座長：櫻井 清一（千葉大学）

⑤農村における配食事業構想の展開－NPO法人まおい学びのさとのごはん事業を事例に－

茨城大学 井上 淳生

⑥就労系障害福祉サービスにおける農業の役割と課題

農研機構 中本 英里

⑦ルーラルツーリズムを支える人材育成制度－オーストリアとイタリア南チロルの事例－

農林水産省農林水産政策研究所○平形 和世・帝京大学 五艘 みどり・  
千葉商科大学 山田 耕生・農林水産省農林水産政策研究所 國井 大輔

⑧ソーシャル・メディアを利用する農業者組織の特徴－地理的範囲と参加条件に注目して－

農研機構○中丸（稲垣）京子・東京農業大学 原 珠里

★B会場：生物資源科学部1号館2階124教室 1人20分（報告15分 質疑応答5分）

B-1（9：00～10：20） 座長：相川 陽一（長野大学）

①南アルプス農山村地域の生業変容を生きる人々の生活史

京都大学○張 曼青・東北大学 周 玉琴

②「新しい農村」の構築に向けた住民自治活動の蓄積—二本松市東和地区を主な事例として—

千葉農村地域文化研究所○飯塚 里恵子・あぶくま高原遊雲の里ファーム 菅野 正寿

③東日本大震災後の小規模農家の生活実況と農に触れる意味の再検討—六郷・七郷地区の農家を事例として

東北大学 周 玉琴

④地域サポート人材制度に関する新聞報道の分析—農村における人材育成に着目して

農研機構○田村 滯・日本大学 加藤 弘祐

B-2（10：30～11：50） 座長：西山 未真（宇都宮大学）

⑤農業の担い手の実態と定年帰農者の役割

愛知県立大学○西野真由・東海大学 木之内均

⑥農家の法人化と企業の会社化—家政共同体から経営体への転換が農村生活へ与えるインパクト

高千穂大学 木佐森 健司

⑦現代日本における家族農業経営の継承—意識とその規定要因—

東京農業大学○原 珠里・山梨県立大学 堤 マサエ・農研機構 中丸（稲垣）京子

⑧経営と地域の同時承継をめざすグリーン・ツーリズムの事業承継の方法

秋田県立大学大学院○藤原 絹子・秋田県立大学 谷口 吉光

（2）休憩

11：50～13：00

（3）ラウンドテーブル

13：00～15：00

テーマ：PBL導入による学生主体の食農連携と地域貢献

ラウンドテーブル1 会場：生物資源科学部1号館1階111教室

「学生主体のレシピの企画・開発による地産地消の推進」

コーディネーター：谷米 温子（日本大学）

事例報告：日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科 フードコーディネーター研究室学生

コメント：中村 貴子（京都府立大学）

ラウンドテーブル2 会場：生物資源科学部1号館1階113教室

「地方創生に向けたフードビジネスのプランニング」

コーディネーター：佐藤 奨平（日本大学）

事例報告：日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科 食品企業組織論研究室学生

コメント：小口 広太（千葉商科大学）

（4）ラウンドテーブル総括 15：10～15：40 会場：生物資源科学部1号館1階112教室

（5）閉会挨拶 15：40～15：50 会場：生物資源科学部1号館1階112教室

6. 参集範囲：日本農村生活学会会員、普及担当部局、農業関係試験研究機関関係大学、団体など

7. 参加費等：大会参加費（要旨代含む） 会 員 4,000 円  
非会員 5,000 円  
学 生（含非会員）2,000 円

※ただし、シンポジウムやラウンドテーブルの関係者などはこの限りではありません。

8. 大会実行委員会

- ・実行委員長 川手 督也（日本大学）
- ・事務局長 佐藤 奨平（日本大学）
- ・総務及びシンポ：澤野 久美（農研機構）
- 会計報告：高地 紗世（明治大学）
- 総合司会・個別報告：小林 みずき（信州大学）
- 個別報告：中丸（稲垣）京子（農研機構）
- ラウンドテーブル：中村 貴子（京都府立大学）
- ラウンドテーブル：小口 広太（千葉商科大学）
- 受付対応：安倍 澄子（前学会長）

9. 大会に関する問い合わせ先：日本農村生活研究大会委員会

E-mail : [rurallife2023@ml.affrc.go.jp](mailto:rurallife2023@ml.affrc.go.jp)